



2024年8月7日

各 位

会 社 名 株式会社 J S P
代表者名 代表取締役社長 大久保 知彦
(コード：7942、東証プライム市場)
問合せ先 経理財務本部 経理部長 鈴木 亮司
(TEL. 03-6212-6306)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社 J S P 上場取引所 東
コード番号 7942 URL https://www.co-jsp.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 鈴木 亮司 TEL 03-6212-6306
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,496	7.6	1,292	1.7	1,642	10.4	1,250	11.7
2024年3月期第1四半期	32,049	3.5	1,271	66.4	1,488	37.8	1,119	46.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,188百万円 (106.7%) 2024年3月期第1四半期 2,026百万円 (△44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	47.73	—
2024年3月期第1四半期	37.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	153,750	103,207	63.9	3,750.13
2024年3月期	151,605	100,069	62.8	3,635.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 98,282百万円 2024年3月期 95,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,000	8.4	3,300	1.6	3,500	△3.3	2,600	△7.0	99.21
通期	146,000	8.1	7,000	△7.5	7,400	△9.0	5,300	△17.1	202.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	31,413,473株	2024年3月期	31,413,473株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,205,680株	2024年3月期	5,205,680株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	26,207,793株	2024年3月期1Q	29,808,163株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、物価上昇とインフレ抑制のための金融引締めなどにより先行き不透明な状況となりました。日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原材料価格高騰などの物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けでは需要の回復が足踏み状態となり、自動車分野向けでは一部メーカーの生産・出荷停止の影響もあったことから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth 2026」をスタートし、3つの基本コンセプトとして、「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」を掲げ、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、海外での販売増加や製品価格改定などにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などから前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、34,496百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面では、営業利益は1,292百万円（同1.7%増）、経常利益は1,642百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,250百万円（同11.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野に加え、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も増加したことから売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売は増加しましたが、汎用製品及び一般包材の販売は減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は増加しましたが、土木分野向けが減少したことから売上は減少しました。

押出事業全体としては、販売は増加し、製品価格改定などもあり売上は増加しました。利益面では、一般包材及び土木分野向けの販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は11,816百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は402百万円（同9.9%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野は好調に推移し、自動車・包装材分野での需要の影響により販売数量は増加しました。売上につきましては、製品価格改定などから増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、非自動車分野は増加しましたが、自動車分野は需要の影響により減少しました。北米では、自動車分野が減少しましたが通函などが好調に推移し増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車分野は堅調に推移しましたがHVAC向け需要の影響により減少しました。中国では、自動車分野が回復傾向となり増加しました。台湾では、包装材分野は増加しました。東南アジアでは、包装材分野が減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売は減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、高機能材製品の販売は増加し、製品価格改定などもあり売上は増加しました。利益面では、人件費高騰の影響はありましたが、売上の増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は22,680百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1,178百万円（同5.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,144百万円増加し153,750百万円となりました。流動資産は、233百万円減少し77,922百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,584百万円増加したものの、現金及び預金が2,538百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、2,377百万円増加し75,827百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し50,542百万円となりました。流動負債は、251百万円減少し35,514百万円となりました。固定負債は、741百万円減少し15,028百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が1,263百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は103,207百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し63.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,639百万円、減価償却費1,920百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額948百万円などにより、差引き701百万円の収入（前年同期比880百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,912百万円などにより、差引き2,389百万円の支出（同1,176百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,503百万円、配当金の支払額1,048百万円などにより、差引き1,980百万円の支出（同2,323百万円減少）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,015百万円減少し、11,637百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年4月30日に公表しました「2024年3月期 決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,327	16,789
受取手形及び売掛金	31,216	32,801
電子記録債権	7,545	7,689
有価証券	120	27
商品及び製品	9,306	9,184
仕掛品	1,697	1,780
原材料及び貯蔵品	6,653	7,304
その他	2,465	2,535
貸倒引当金	△177	△188
流動資産合計	78,155	77,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,433	23,414
機械装置及び運搬具（純額）	20,698	21,462
土地	15,379	15,643
その他（純額）	6,154	7,377
有形固定資産合計	65,665	67,898
無形固定資産	1,627	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	1,886
退職給付に係る資産	1,752	1,762
その他	3,147	3,616
貸倒引当金	△613	△651
投資その他の資産合計	6,156	6,614
固定資産合計	73,449	75,827
資産合計	151,605	153,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	11,366
電子記録債務	2,126	1,795
短期借入金	6,300	7,200
1年内返済予定の長期借入金	5,751	5,513
未払法人税等	701	436
賞与引当金	1,644	706
その他	8,073	8,495
流動負債合計	35,765	35,514
固定負債		
長期借入金	10,964	9,701
その他の引当金	10	7
退職給付に係る負債	946	998
資産除去債務	286	287
その他	3,562	4,033
固定負債合計	15,770	15,028
負債合計	51,536	50,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	69,523	69,725
自己株式	△7,369	△7,369
株主資本合計	85,688	85,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	609
為替換算調整勘定	8,029	10,858
退職給付に係る調整累計額	954	923
その他の包括利益累計額合計	9,593	12,392
非支配株主持分	4,788	4,925
純資産合計	100,069	103,207
負債純資産合計	151,605	153,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,049	34,496
売上原価	24,175	25,997
売上総利益	7,874	8,499
販売費及び一般管理費	6,603	7,206
営業利益	1,271	1,292
営業外収益		
受取利息	94	153
為替差益	—	71
持分法による投資利益	11	13
デリバティブ評価益	77	68
その他	103	103
営業外収益合計	287	410
営業外費用		
支払利息	43	48
為替差損	16	—
その他	11	12
営業外費用合計	70	61
経常利益	1,488	1,642
特別利益		
固定資産売却益	5	29
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	6	31
特別損失合計	11	31
税金等調整前四半期純利益	1,481	1,639
法人税等	367	373
四半期純利益	1,114	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119	1,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,114	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△0
為替換算調整勘定	780	2,953
退職給付に係る調整額	△20	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	911	2,921
四半期包括利益	2,026	4,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075	4,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,481	1,639
減価償却費	1,792	1,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
固定資産除売却損益 (△は益)	6	2
受取利息及び受取配当金	△107	△168
支払利息	43	48
為替差損益 (△は益)	43	12
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△799	△948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637	△432
その他	77	△845
小計	1,829	1,089
利息及び配当金の受取額	100	162
利息の支払額	△43	△51
法人税等の支払額	△305	△498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,726	△1,912
固定資産の売却による収入	13	236
固定資産の除却による支出	△0	△17
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	497	△236
関係会社出資金の取得による支出	—	△324
その他	5	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,066	900
長期借入金の返済による支出	△1,215	△1,503
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△1,048
非支配株主への配当金の支払額	△182	△209
リース債務の返済による支出	△94	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,304	△1,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,671	△3,015
現金及び現金同等物の期首残高	14,696	14,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,025	11,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,666	20,383	32,049	—	32,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	227	252	△252	—
計	11,691	20,611	32,302	△252	32,049
セグメント利益	446	1,112	1,559	△287	1,271

(注) 1 セグメント利益の調整額△287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△289百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,816	22,680	34,496	—	34,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	192	220	△220	—
計	11,843	22,873	34,716	△220	34,496
セグメント利益	402	1,178	1,580	△288	1,292

(注) 1 セグメント利益の調整額△288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△294百万円とセグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「その他」に区分しておりました子会社について、「押出事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社JSP：以下同じ）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。